

様式第1号

届出  
区分

☒ 児童手当・特例給付認定請求書(新規認定) ☐ 児童手当・特例給付額改定請求書(増額改定)

公益法人等へ派遣中の場合、この様式を用いず、  
住所地市町村へ申請してください。

付住所変更届  
付氏名変更届

☐ 口座情報変更届

記載例

事実発生した日の属する月中（事実発生した日が月の後半であった場合は事実発生より15日以内）に所属に届け出てください。

令和 5年 4月 20日 提出

福島県教育委員会教育長 様  
(請求者情報)

「届出区分」にチェックを入れます。

請求者	所属コード	7	9	0	0	0		職員番号	0	1	2	3	4	5	6	生年月日	平成 元 年 7 月 25 日	住 所	福島市杉妻町2-1-6		
	所属名	杉妻高校						氏 名	福島 太郎			配偶者の有無	有	配偶者が職員である場合は右の欄も記入すること	配偶者氏 名	福島 花子	配偶者勤務公署	福島小学校			
	児童手当・特例給付振込先口座情報	金融機関名		金融機関コード		支店名		支店コード		種別	口座番号		口座名義人名(カナ)			備考					
		●● 銀行				▲▲ 支店				普通	0 1 2 3 4 5		フクシマ タロウ			(口座名義人は請求者本人のみ)					

＜児童情報＞ 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子を記入してください。(減額の原因となる子どもについても記入してください。)

児童	姓	名	続 柄	生 年 月 日	同居別居の別	監護の有無	生計関係	別 居	住 所	備 考		
	福島	一郎	長男	令和5年4月2日	同 別	有 無	同 一			出生		
	他の方が当該児童について既に児童手当受給中であるか、申請中の場合は申請できません。 また、夫婦で分割して児童手当を申請する(受け取る)ことはできません。					同・別	有・無	児童の監督・保護を行っていれば「有」。 「無」の場合、受給要件を欠くことになります。			必須記入項目 請求の理由を可能な限り詳細に記載してください。(出生、新規採用、転入等) ※請求理由が「転入」の場合、前支給母体での消滅日及び最終受給月を必ず記載してください。 ※請求理由が「扶養替」の場合、前受給者の消滅日及び最終受給月を必ず記載してください。	
続柄は、単に「子」ではなく具体的な続柄(長男、次男、長女等)を記載してください。 生年月日は、和暦で記載してください。					請求者本人の所得証明書に記載してある扶養親族等を転記してください。 前年末に子がおらず、配偶者等の親族を扶養親族としていない場合、0人になります。 この欄で言う扶養親族等及び児童の数は、現状の人数ではなく前年末(＝所得証明書に記載してある)人数になります。							

＜所得等情報＞

譲渡所得の有無	有・無	扶養親族等及び児童の数 うち同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)及び老人扶養親族の合計数	0 人	所得の状況	年分所得額	円	円	下記のとおり認定してよろしいか伺います。					
								決 裁 権 者	課 員	起案者			
								起案	・ ・	決裁	・ ・	施行	・ ・

審査欄

年分	控				除					
	所得の合計額	雑損控除額	医療費控除額	雑損控除額	障害者控除額 障人・特障人	寡婦・ひとり親・ 勤労学生控除額	児 童 手 当 法 施 行 令 第3条第1項による控除			
円	円	円	円	円	円	円	円			
区 分	支 給 開 始 年 月	事 実 発 生 日	控除後の所得額		区 分	・児童手当(算定右記) ・特例給付( 人) ・所得上限限度額以上	児童手当算定数	3歳未満	人	円
新 規 認 定 ・ 増 額 改 定	年 月		円					3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子)	人	円
減 額 改 定 ・ 受 給 事 由 消 滅		手 当 月 額	所得制限限度額					3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	人	円
そ の 他 ・ 却 下		円	円					中学生	人	円

\* 内は認定者が記入するため、請求者は記入しないでください。  
\* 裏面の注意事項を確認のうえ、記入してください。